

地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	伊達市
②人口（※１）	６４，７５７人（ ）
③高齢化率（※１） （６５歳以上、７５歳以上それぞれについて記載）	６５歳以上…２９．５％（ ） ７５歳以上…１６．４％
① 取組の概要	在宅ケアに取り組む医師等からの提案により、医療と介護の連携強化を目的とした、多職種参加の委員会（暫定組織）が立ち上がった。この委員会を基軸として、医療と介護に従事する多くの専門職のネットワークを構築し、多職種参加による地域ケア会議を開催していく。
⑤取組の特徴	医療と介護の連携強化を目的とした、多職種参加の委員会方式により取り組んでいる。
⑥開始年度	平成２５年度
⑦取組のこれまでの経緯	毎月の委員会で研修会の企画検討を実施している。
⑧主な利用者と人数	地域の医療・介護・福祉関係者。
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	医師会６名、歯科医師会１名、薬剤師会３名、介護支援連絡協議会４名、訪問看護ステーション１名、地域包括支援センター６名、行政職６名の２７名で構成。
⑩市区町村の関与（支援等）（※２）	委員会に参画している。研修会の開催については、市と委員会が主催となり実施をしていく予定。
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※３）	平成２５年度地域ケア会議活用推進等事業（協議中）
⑫取組の課題	理学療法士会や介護福祉士会にも呼びかけ、参加職種を増やしていく予定。
⑬今後の取組予定	まず、８０～１００人規模の専門職によるグループ討議を実施しながら多職種連携の課題を洗い出し、その課題を委員会で整理した後、２００～３００人規模の民生委員など市民も含めた公開講座方式の研修会を開催する予定。
⑭その他	
⑮担当部署及び連絡先	健康福祉部 高齢福祉課 （Tel.024-575-1299）

※１ 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※２ 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※３ 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。

医療と介護の連携強化に向けて(福島県伊達市)

～多職種参加の委員会が発足～

地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会設置要綱

(目 的)

地域住民が住み慣れた地域で自分らしく暮らすために必要な医療・介護サービスを利用できる地域をつくるため「地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会」(以下「委員会」という。)を設置する。

(事業内容) 委員会は、次の事業を行う。

- (1) 医療と介護の連携強化に役立つ講演会、研修会等の企画、運営
- (2) 医療と介護の連携強化のための課題や地域ニーズの把握に関すること。
- (3) 医療と介護の連携強化のための情報共有等に関すること。
- (4) その他、目的の推進のために必要と認められる事項に関すること。

(組織) 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 伊達市伊達郡でサービスを提供する医療機関、並びに医療従事者
- (2) 伊達市伊達郡でサービスを提供する介護・福祉機関、並びに介護・福祉従事者
- (3) 管内郡市医師会・歯科医師会・薬剤師会の代表
- (4) 管内介護支援専門員連絡協議会の代表
- (5) 地域住民(保健福祉関係団体等)の代表
- (6) 管内地域包括支援センター(包括的支援事業実施機関)の代表
- (7) その他委員長が必要と認めた者

別紙

地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会

平成 25 年度事業計画 (案)

4 月	・ 6 月研修の企画検討立案
5 月	・ 6 月研修の準備 (役割分担、参加者集約等)
6 月	・ 研修の実施
7 月	・ 6 月研修の振り返り
8 月	・ 11 月研修の企画検討
9 月	・ 11 月の研修の準備
10 月	
11 月	・ 研修の実施
12 月	・ 11 月研修の振り返り
1 月	・ ネットワークの正式設立のむけての検討、準備
2 月	
3 月	